

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第126期第3四半期
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 日本パーカライジング株式会社

【英訳名】 Nihon Parkerizing Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野 駿

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目15番1号

【電話番号】 03(3278)4333(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 田村 裕保

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
日本パーカライジング株式会社 関東事業部
(神奈川県平塚市堤町3番9号)
日本パーカライジング株式会社 中京事業部
(名古屋市瑞穂区桃園町4番18号)
日本パーカライジング株式会社 関西事業部
(大阪府吹田市広芝町11番41号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第125期 第3四半期 連結累計期間	第126期 第3四半期 連結累計期間	第125期 第3四半期 連結会計期間	第126期 第3四半期 連結会計期間	第125期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	49,878	59,553	17,615	20,850	69,393
経常利益 (百万円)	5,857	10,289	2,884	3,818	9,055
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,843	5,679	1,629	2,183	4,131
純資産額 (百万円)			73,729	80,206	76,133
総資産額 (百万円)			115,004	122,613	119,101
1株当たり純資産額 (円)			996.91	1,083.07	1,031.14
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	45.87	91.65	26.30	35.24	66.67
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			53.7	54.7	53.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,950	7,942			11,361
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,407	3,107			5,496
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,182	3,782			2,966
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			17,514	20,974	20,280
従業員数 (名)			3,104	3,155	3,075

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	3,155
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	817
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
薬品事業	金属表面処理剤	6,287	-
	圧延油	325	-
	防錆油	947	-
	めっき液	689	-
	その他	198	-
	小計	8,450	-
装置事業	前処理装置及び塗装機器	1,803	-
	その他	63	-
	小計	1,867	-
加工事業	防錆加工	3,807	-
	熱処理加工	4,157	-
	小計	7,964	-
報告セグメント 計		18,282	-
その他	テストピース	67	-
	小計	67	-
合計		18,349	-

- (注) 1 金額は販売価額にて表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 3 上記の他に外注生産され、連結会社で製品として受け入れたものは次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
薬品事業	金属表面処理剤	210	-
	圧延油	328	-
	防錆油	25	-
	その他	10	-
	小計	574	-
装置事業	前処理装置及び塗装機器	237	-
	その他	458	-
	小計	695	-
合計		1,269	-

- (注) 1 金額は販売価額にて表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
装置事業	前処理装置及び塗装機器	4,759	-	7,661	-
	その他	257	-	45	-
	小計	5,017	-	7,707	-
加工事業	防錆加工	3,823	-	120	-
	熱処理加工	4,166	-	130	-
	小計	7,989	-	251	-
報告セグメント 計		13,006	-	7,958	-
その他	構造物メンテナンス	265	-	755	-
	小計	265	-	755	-
合計		13,272	-	8,713	-

- (注) 1 金額は販売価額にて表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3 薬品事業については受注見込みによる生産方式をとっております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
薬品事業	金属表面処理剤	5,607	-
	圧延油	615	-
	防錆油	963	-
	工業用洗剤	232	-
	めっき液	829	-
	その他	1,049	-
	小計	9,297	-
装置事業	前処理装置及び塗装機器	2,429	-
	その他	334	-
	小計	2,763	-
加工事業	防錆加工	3,822	-
	熱処理加工	4,165	-
	小計	7,988	-
報告セグメント 計		20,048	-
その他	構造物メンテナンス	450	-
	その他	350	-
	小計	801	-
合計		20,850	-

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日(平成23年2月14日)現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の世界経済は、低成長の欧米経済と一進一退はあるものの拡大基調の続くアジア経済という構図が続いております。また、国内の経済は、対ドルで円高が続くとともに輸出の停滞感が強まりました。加えて、政策による景気刺激効果も減少するなど、回復感の乏しい厳しい状況で推移いたしました。

金属表面改質の事業環境につきましても、主要取引先であります自動車業界の生産状況は、エコカー補助金の打ち切りなどにより国内自動車販売が低調に推移するなど厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい経営環境において当社グループでは、将来を見据えた競争力のある新技術の創出とその市場展開を強化するとともに、海外事業の拡大にも努めてまいりました。また、あらゆるコストの削減を進めるなど、収益の確保に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

(売上高)

売上高は20,850百万円と前年同四半期に比べ3,234百万円(18.4%)の増収となりました。低迷しておりました装置事業の売上高が135.0%の増収となり、薬品事業は6.0%、加工事業は13.6%それぞれ増収となるなど堅調に推移いたしました。また、第2四半期連結会計期間に比べ845百万円(4.2%)の増収となりました。

(営業利益)

営業利益は3,588百万円と前年同四半期に比べ1,106百万円(44.6%)の増益となりました。主に加工事業の収益率改善と装置事業の増収効果により、増益幅は比較的大きくなりました。また、第2四半期連結会計期間に比べ682百万円(23.5%)の増益となりました。販売費及び一般管理費は4,719百万円と前年同四半期に比べ308百万円(7.0%)の増加となりました。主な費目といたしましては人件費が183百万円(6.9%)、経費が124百万円(7.2%)それぞれ増加いたしました。

(経常利益)

経常利益は3,818百万円と前年同四半期に比べ933百万円(32.4%)の増益となりました。また、第2四半期連結会計期間に比べ584百万円(18.1%)の増益となりました。持分法による投資利益が減少したことなどにより、営業外収支は230百万円の収入と前年同四半期に比べ172百万円(42.8%)の減少となりました。

(四半期純利益)

四半期純利益は2,183百万円と前年同四半期に比べ553百万円(34.0%)の増益となりました。法人税等調整額を含めた税率は32.4%で推移しております。また、少数株主利益は397百万円と前年同四半期に比べ107百万円(37.0%)の増加となりました。

セグメント情報ごとの業績は、次のとおりであります。

薬品事業

薬品事業の売上高は9,297百万円と前年同四半期に比べ524百万円(6.0%)の増収となり、営業利益は2,516百万円と194百万円(8.4%)の増益となりました。当事業部門は、耐食性、耐磨耗性、潤滑性などの機能性向上を目的に、金属などの表面に化成皮膜を施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売しております。比較的堅調に推移しておりますが、当連結会計年度の四半期毎の売上高は、第1四半期9,169百万円、第2四半期9,278百万円、第3四半期9,297百万円とほぼ同水準で推移しており、自動車、鉄鋼業界向けの金属表面処理剤の需要は伸び悩んでおります。

装置事業

装置事業の売上高は2,763百万円と前年同四半期に比べ1,587百万円(135.0%)の増収となり、営業利益は169百万円と254百万円(前第3四半期連結会計期間は85百万円の損失)の増益となりました。当事業部門は、輸送機器業界を中心に前処理設備及び塗装設備や粉体塗装設備などを製造・販売しております。自動車メーカーの設備需要が低迷し売上高の減少が続いておりましたが、当第3四半期連結会計期間は若干持ち直してまいりました。

加工事業

加工事業の売上高は7,988百万円と前年同四半期に比べ955百万円(13.6%)の増収となり、営業利益は1,777百万円と513百万円(40.6%)の大幅な増益となりました。当事業部門は、熱処理加工、防錆加工、めっき加工などの表面処理の加工サービスを提供しております。回復が遅れておりました熱処理加工の需要が、自動車部品や機械部品向けなどで改善し、特に海外における収益率が回復いたしました。

その他

その他の売上高は801百万円と前年同四半期に比べ166百万円(26.2%)の増収となり、営業利益は122百万円と53百万円(77.4%)の増益となりました。当事業部門は、ビルメンテナンス事業、不動産賃貸事業、リース事業、運送事業などを営んでおります。当第3四半期連結会計期間では、物流の改善により運送事業が増益となるとともにビルメンテナンス事業も増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末と比較し3,512百万円増加し122,613百万円となりました。主な増減といたしましては、流動資産では受取手形及び売掛金が1,806百万円、たな卸資産が1,651百万円それぞれ増加いたしました。固定資産では減価償却が進み有形固定資産が1,337百万円減少いたしました。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末と比較し560百万円減少し42,407百万円となりました。主な増減といたしましては、流動負債では短期借入金2,017百万円減少した一方で、前受金などの増加により流動負債のその他が1,587百万円増加いたしました。

(純資産の部)

少数株主持分を含めた純資産合計は、前連結会計年度末と比較し4,073百万円増加し80,206百万円となりました。主な増減といたしましては、利益剰余金が4,519百万円、少数株主持分が865百万円それぞれ増加した一方で、為替換算調整勘定が896百万円減少いたしました。

以上の結果、自己資本比率は54.7%と前連結会計年度末から1.0%増加するとともに、一株当たり純資産は1,083円7銭と51円93銭増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ73百万円増収の2,198百万円の収入となりました。主な増加項目といたしましては、税金等調整前四半期純利益が3,821百万円、減価償却費が840百万円、前受金の増減額が704百万円、仕入債務の増減額が597百万円であり、主な減少項目は、賞与引当金の増減額が1,146百万円、法人税等の支払額が1,520百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ645百万円増収の477百万円の支出となりました。主な減少項目といたしましては、生産設備の増強等のための有形固定資産の取得による支出が637百万円などであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ518百万円増収の763百万円の支出となりました。主な減少項目といたしましては、短期・長期借入金を含めた純額で148百万円、配当金の支払額607百万円であります。

当第3四半期連結会計期間では、現金及び現金同等物に係る換算差額で87百万円減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ870百万円増加し20,974百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において、当社株式の大量買付が行われた場合の手続きを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「本買収防衛策」といいます。）の導入を決議し、平成19年6月28日開催の第122期定時株主総会において承認されました。

本買収防衛策の概要といたしましては、当社の発行済株式総数の20%以上となる株式の買付又は公開買付を実施しようとする買付者には、必要情報を事前に当社取締役会に提出していただきます。社外有識者等から構成された独立委員会は、外部専門家等の助言を得て、買付内容の評価・検討、株主の皆様への情報開示と取締役会が提案した代替案の開示、必要に応じて買付者との交渉等を行います。買付者が本買収防衛策の手続きを遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付であると独立委員会が判断した場合は、対抗措置の発動（買付者等による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権の無償割当ての実施）を取締役に勧告し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保いたします。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、546百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の完了及び変更

前四半期連結会計期間末に計画中であったもののうち、当第3四半期連結会計期間中に完了した主なものは次のとおりであります。

会社名及び 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	完成時期	内訳
タイパーカライジング (株) (存外子会社)	タイ ラヨン県	加工	熱処理加工建屋増設	平成22年9月	建物 180百万円

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

重要な設備の新設等

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画はありません。

重要な設備の除却等

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,302,262	66,302,262	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (単元株式数 1,000株)
計	66,302,262	66,302,262		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		66,302,262		4,560		3,913

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,867,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 3,264,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,839,000	59,839	同上
単元未満株式	普通株式 332,262		同上
発行済株式総数	66,302,262		
総株主の議決権		59,839	

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式		323 株
相互保有株式	(株)雄元	499
	パーカー加工(株)	871
	長泉パーカライジング(株)	250
	パーカー熱処理工業(株)	913
	浜松熱処理工業(株)	38

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本パーカライジング 株式会社	東京都中央区 日本橋一丁目15 1	2,867,000		2,867,000	4.32
(相互保有株式) 株式会社雄元	東京都中央区 日本橋二丁目16 8	2,354,000		2,354,000	3.55
(相互保有株式) パーカー加工株式会社	東京都中央区 日本橋一丁目15 1	32,000		32,000	0.05
(相互保有株式) 長泉パーカライジング 株式会社	静岡県駿東郡長泉町 下長窪1088	5,000		5,000	0.01
(相互保有株式) パーカー熱処理工業 株式会社	東京都中央区 日本橋二丁目16 8	564,000		564,000	0.85
(相互保有株式) 浜松熱処理工業 株式会社	静岡県浜松市南区寺脇町 718	309,000		309,000	0.47
計		6,131,000		6,131,000	9.25

(注)平成22年12月31日現在、株式会社パーカーコーポレーションについて、自己株式取得などにより議決権所有割合が25%以上となったため、相互保有株式として追加になっております。その内容は次のとおりであります。

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) 株式会社パーカー コーポレーション	東京都中央区 日本橋人形町二丁目 22 1	1,002,000		1,002,000	1.51

(注)上記の他に、株式会社パーカーコーポレーションが相互保有株式として所有する単元未満株式は398株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,385	1,377	1,220	1,284	1,143	1,175	1,139	1,149	1,218
最低(円)	1,176	1,051	1,098	1,090	959	970	1,021	1,045	1,088

(注)上記は東京証券取引所市場第一部における株価であります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、ありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,183	23,496
受取手形及び売掛金	3, 5 26,428	3 24,621
商品及び製品	1,689	1,712
仕掛品	2,335	938
原材料及び貯蔵品	3,222	2,944
その他	2,445	2,244
貸倒引当金	110	49
流動資産合計	60,194	55,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,095	12,178
土地	14,437	14,398
その他(純額)	8,272	9,566
有形固定資産合計	1 34,805	1 36,142
無形固定資産	2 1,663	2 1,842
投資その他の資産		
投資有価証券	18,410	18,545
その他	7,722	6,928
貸倒引当金	182	267
投資その他の資産合計	25,950	25,206
固定資産合計	62,419	63,191
資産合計	122,613	119,101
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 12,823	11,822
短期借入金	3,471	5,488
1年内返済予定の長期借入金	2,552	2,603
未払法人税等	1,886	1,992
賞与引当金	1,084	2,018
その他	6,556	4,968
流動負債合計	28,375	28,894
固定負債		
長期借入金	2,190	2,337
退職給付引当金	9,463	9,358
その他	2,377	2,376
固定負債合計	14,031	14,072
負債合計	42,407	42,967

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,560	4,560
資本剰余金	3,913	3,913
利益剰余金	63,734	59,214
自己株式	3,618	3,611
株主資本合計	68,588	64,075
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,333	2,680
繰延ヘッジ損益	87	25
為替換算調整勘定	3,721	2,825
評価・換算差額等合計	1,475	170
少数株主持分	13,093	12,227
純資産合計	80,206	76,133
負債純資産合計	122,613	119,101

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	49,878	59,553
売上原価	32,108	35,957
売上総利益	17,769	23,596
販売費及び一般管理費	¹ 12,950	¹ 14,152
営業利益	4,818	9,444
営業外収益		
受取利息	68	49
受取配当金	228	226
受取賃貸料	250	241
持分法による投資利益	340	561
その他	393	366
営業外収益合計	1,281	1,445
営業外費用		
支払利息	157	108
為替差損	8	307
その他	77	184
営業外費用合計	243	600
経常利益	5,857	10,289
特別利益		
固定資産売却益	11	10
貸倒引当金戻入額	-	4
その他	3	0
特別利益合計	15	14
特別損失		
固定資産除却損	-	19
投資有価証券評価損	520	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22
その他	71	7
特別損失合計	592	50
税金等調整前四半期純利益	5,280	10,254
法人税等	² 1,885	² 3,438
少数株主損益調整前四半期純利益	-	6,815
少数株主利益	552	1,135
四半期純利益	2,843	5,679

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	17,615	20,850
売上原価	10,722	12,542
売上総利益	6,893	8,307
販売費及び一般管理費	¹ 4,411	¹ 4,719
営業利益	2,482	3,588
営業外収益		
受取利息	28	15
受取配当金	84	89
受取賃貸料	86	77
持分法による投資利益	260	197
その他	134	124
営業外収益合計	594	503
営業外費用		
支払利息	68	36
為替差損	103	143
その他	20	93
営業外費用合計	192	273
経常利益	2,884	3,818
特別利益		
固定資産売却益	9	5
その他	0	0
特別利益合計	8	5
特別損失		
固定資産除却損	-	4
投資有価証券評価損	18	0
その他	7	2
特別損失合計	26	2
税金等調整前四半期純利益	2,866	3,821
法人税等	² 946	² 1,239
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,581
少数株主利益	290	397
四半期純利益	1,629	2,183

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,280	10,254
減価償却費	2,823	2,505
減損損失	30	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	77
賞与引当金の増減額(は減少)	712	934
退職給付引当金の増減額(は減少)	166	109
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	39	108
受取利息及び受取配当金	297	275
支払利息	157	108
為替差損益(は益)	7	307
持分法による投資損益(は益)	340	561
有形固定資産除却損	12	17
投資有価証券評価損益(は益)	520	0
売上債権の増減額(は増加)	3,563	2,018
たな卸資産の増減額(は増加)	1,385	1,831
前渡金の増減額(は増加)	160	73
仕入債務の増減額(は減少)	221	1,087
未払金の増減額(は減少)	28	59
未払費用の増減額(は減少)	167	70
前受金の増減額(は減少)	1,577	1,764
未払消費税等の増減額(は減少)	241	88
預り金の増減額(は減少)	119	231
その他	129	151
小計	7,297	11,129
利息及び配当金の受取額	408	501
利息の支払額	156	99
法人税等の支払額	1,598	3,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,950	7,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,770	1,946
有形固定資産の売却による収入	25	46
投資有価証券の取得による支出	233	851
投資有価証券の売却による収入	0	298
定期預金の預入による支出	412	567
定期預金の払戻による収入	163	359
その他	179	446
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,407	3,107

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,119	243
短期借入金の返済による支出	1,819	2,250
長期借入れによる収入	698	1,552
長期借入金の返済による支出	1,448	1,865
自己株式の取得による支出	5	5
配当金の支払額	1,366	1,214
少数株主への配当金の支払額	205	113
その他	155	128
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,182	3,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	344
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	444	706
現金及び現金同等物の期首残高	17,075	20,280
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	5	12
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,514	20,974

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	
(1) 連結範囲の変更	
	第1四半期連結会計期間より、上海パーカー表面改質については、重要性が低下したため連結子会社から除外しております。当第3四半期連結会計期間より、日本パーカライジングインド(株)については、新たに会社を設立したことにより、連結子会社を含めております。
(2) 変更後の連結子会社の数	41社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	
(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面取扱い」の適用	第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これに伴う経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。
(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用	第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。
(3) 企業結合に関する会計基準等の適用	第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1.	前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入額」は特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれております「貸倒引当金戻入額」は1百万円であります。
2.	前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれております「固定資産除却損」は12百万円であります。
3.	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間

(自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

- 前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれております「固定資産除却損」は4百万円であります。
- 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間

(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

- 一般債権の貸倒見積高の算定方法
当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- 棚卸資産の評価方法
当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
- 原価差異の配賦方法
予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に報告セグメント区分により実施する方法によっております。
- 固定資産の減価償却の方法
固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法を一部の連結子会社で採用しております。
なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- 経過勘定項目の算定方法
合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
- 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
- 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去
連結会社相互間の債権と債務の相殺消去
当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内での当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。
連結会社相互間の取引の相殺消去
取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。
- 未実現損益の消去
四半期連結会計期間末在庫に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間

(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

- 税金費用の計算
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1	有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、49,840百万円であります。減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、48,606百万円であります。減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
2	のれん 47百万円 その他 1,615	のれん 81百万円 その他 1,760
3	受取手形割引高は、42百万円であります。	受取手形割引高は、39百万円であります。
4	偶発債務 連結会社以外の下記会社の金融機関借入金に対し債務保証を行っております。 ミリオン化学(株) 533百万円 瀋陽パーカライジング 145 合計 679	偶発債務 連結会社以外の下記会社の金融機関借入金に対し債務保証を行っております。 ミリオン化学(株) 571百万円 瀋陽パーカライジング 173 合計 744
5	四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 630百万円 支払手形 618	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1	販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料 4,254百万円 賞与引当金繰入額及び賞与 1,676 法定福利費 838 運送費 885 減価償却費 591	販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料 4,314百万円 賞与引当金繰入額及び賞与 2,239 法定福利費 866 運送費 1,027 旅費交通費 592
2	当四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、「法人税及び事業税」と「法人税等調整額」は、「法人税等」に一括して表示しております。	同左

第3四半期連結会計期間

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1	販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料 1,414百万円 賞与引当金繰入額及び賞与 615 法定福利費 269 運送費 318 減価償却費 208	販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料 1,429百万円 賞与引当金繰入額及び賞与 735 法定福利費 291 運送費 355 旅費交通費 196
2	当四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、「法人税及び事業税」と「法人税等調整額」は、「法人税等」に一括して表示しております。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在) 現金及び預金 20,483百万円 預入期間が3か月超の定期預金 2,968 現金及び現金同等物 17,514	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在) 現金及び預金 24,183百万円 預入期間が3か月超の定期預金 3,208 現金及び現金同等物 20,974

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	66,302,262

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,336,314

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	607	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	607	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	薬品事業 (百万円)	装置事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,772	1,175	7,032	634	17,615		17,615
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	383	67	6	372	831	(831)	
計	9,156	1,243	7,039	1,007	18,446	(831)	17,615
営業利益又は営業損失()	2,322	85	1,264	69	3,570	(1,088)	2,482

(注) 1 事業区分は、概ね事業目的において区分された項目をもとに事業規模を勘案して区分しております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 薬品事業.....金属表面処理剤、圧延油、防錆油、めっき液他
- (2) 装置事業.....金属表面処理装置、塗装装置他
- (3) 加工事業.....防錆加工、熱処理加工他
- (4) その他の事業.....運送事業、構造物メンテナンス事業他

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	薬品事業 (百万円)	装置事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,237	6,082	18,343	2,214	49,878		49,878
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	866	244	18	1,039	2,169	(2,169)	
計	24,103	6,327	18,362	3,254	52,047	(2,169)	49,878
営業利益	5,254	44	2,261	199	7,759	(2,940)	4,818

(注) 1 事業区分は、概ね事業目的において区分された項目をもとに事業規模を勘案して区分しております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 薬品事業.....金属表面処理剤、圧延油、防錆油、めっき液他
- (2) 装置事業.....金属表面処理装置、塗装装置他
- (3) 加工事業.....防錆加工、熱処理加工他
- (4) その他の事業.....運送事業、構造物メンテナンス事業他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,442	3,564	608	17,615		17,615
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	825	7	7	840	(840)	
計	14,267	3,572	616	18,456	(840)	17,615
営業利益	3,058	492	9	3,560	(1,078)	2,482

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア.....中国、台湾、タイ、インドネシア他

(2) 欧米.....アメリカ、ベルギー他

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,966	9,244	1,668	49,878		49,878
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,833	7	14	1,855	(1,855)	
計	40,799	9,251	1,682	51,733	(1,855)	49,878
営業利益又は営業損失()	7,084	777	116	7,746	(2,927)	4,818

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア.....中国、台湾、タイ、インドネシア他

(2) 欧米.....アメリカ、ベルギー他

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,031	545	222	4,799
連結売上高(百万円)				17,615
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.9	3.1	1.3	27.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....タイ、中国、インドネシア、ベトナム他
 (2) 北米.....アメリカ、カナダ
 (3) その他の地域.....チェコ、ハンガリー、イタリア他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	11,119	1,511	477	13,109
連結売上高(百万円)				49,878
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.3	3.0	1.0	26.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国、タイ、インドネシア、台湾他
 (2) 北米.....アメリカ、カナダ
 (3) その他の地域.....チェコ、イタリア、イギリス他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に基づいて、「薬品事業」、「装置事業」及び「加工事業」の3つを報告セグメントとしております。

「薬品事業」は耐食性、耐磨耗性、潤滑性などの機能性向上を目的に、金属などの表面に化成皮膜を施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売を、「装置事業」は前処理設備、塗装設備、粉体塗装設備などの製造・販売を、「加工事業」は熱処理加工、防錆加工、めっき加工などの表面処理の加工サービス提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注1) (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注2) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) (百万円)
	薬品事業 (百万円)	装置事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	27,744	6,083	23,481	57,309	2,243	59,553		59,553
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,010	427	46	1,484	1,189	2,674	2,674	
計	28,755	6,510	23,528	58,794	3,433	62,228	2,674	59,553
セグメント利益又は 損失()	7,373	2	4,982	12,353	309	12,663	3,218	9,444

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、不動産賃貸事業、リース事業、運送事業などを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 3,218百万円には、セグメント間取引消去97百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用 3,316百万円が含まれております。なお、全社費用は主に、一般管理費及び技術研究費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注1) (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注2) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) (百万円)
	薬品事業 (百万円)	装置事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	9,297	2,763	7,988	20,048	801	20,850		20,850
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	369	377	25	772	384	1,157	1,157	
計	9,667	3,140	8,013	20,821	1,186	22,008	1,157	20,850
セグメント利益	2,516	169	1,777	4,464	122	4,586	998	3,588

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、不動産賃貸事業、リース事業、運送事業などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 998百万円には、セグメント間取引消去71百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用 1,070百万円が含まれております。なお、全社費用は主に、一般管理費及び技術研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する情報

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,083.07円	1,031.14円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	80,206	76,133
普通株式に係る純資産額(百万円)	67,113	63,905
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	13,093	12,227
普通株式の発行済株式数(株)	66,302,262	66,302,262
普通株式の自己株式数(株)	4,336,314	4,326,661
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	61,965,948	61,975,601

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 45.87円	1株当たり四半期純利益金額 91.65円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,843	5,679
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,843	5,679
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	61,980,232	61,972,335

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 26.30円	1株当たり四半期純利益金額 35.24円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,629	2,183
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,629	2,183
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	61,978,981	61,969,055

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第126期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月5日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	634百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

日本パーカライジング株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 塩 信 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 千 里 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本パーカライジング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本パーカライジング株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

日本パーカライジング株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中塩 信一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山 千里 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本パーカライジング株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本パーカライジング株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。